

かすかべ 議会だより

KASUKABE

2023(令和5)年8月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第72号



4年ぶりに開催された「春日部藤まつり」の様子（令和5年4月23日）



次の定例会は
8月21日（月）開会予定です

主な内容

主な議案の紹介……………	2～3	ページ
審議結果……………	4	ページ
議会人事・議会構成……………	5～7	ページ
閉会中の委員会活動……………	7	ページ
一般質問……………	8～16	ページ

「税条例の一部改正」

「令和5年度一般会計補正予算(第3号)」を可決

「特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書」、「子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しと保育士等の処遇改善を求める意見書」を可決

税 条 例 の 一 部 改 正 を 可 決

地方税法等の一部改正等に伴い、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の規定等を改正するものです。

主な改正内容は、第34条の9「配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除」から、第47条の6「年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ」までについて、森林環境税の創設に伴い所要の規定を整備するものです。

なお、森林環境税とは、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設されたもので、国内に住所のある個人に対して課税される国税であり、令

和6年度から市町村において、個人住民税均等割と併せて、一人年額1000円が徴収されるものです。

討 論

【賛成多数で原案可決】

森林環境税はCO2排出量が多い企業が負うべきであり反対(日本共産党)

今回の改正で、新たに「森林環境税」を徴収することになります。森林環境税は、地球温暖化防止、国土の保全や水源かん養など、森林の公益的機能を守るために間伐や人材確保の財源として徴収するということです。地球温暖化防止は全世界が取り組むべき喫緊の課題で、温室効果ガス削減をさらに抜本的にスピードアップして進めるべきです。しかし、今回の森林環境税については、地方に配分して

いますが、温暖化対策は地方に丸投げ、国としては全く無責任です。地方への配分も問題です。実効性のある配分に見直すべきです。

また、温室効果ガスを大量に排出している大企業に負担を求めています。全ての国民に広く負担してもらおうと、つ、本来、CO2排出量が多い大企業が負うべき責任を国民に押し付けるものです。市民の多くは森林環境税について知らされていませんし、集め方にも使い方にも賛成できません。

令和5年度一般会計補正予算(第3号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ12億3052万5千円を追加し、歳入歳出それぞれ927億1544万6千円とするものです。

○歳入の補正内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金13億2821万2千円の増については、国の経済対策に基づく交付金で、自治会活動支援事業外13事業に対し、交付されるものです。

○歳入の補正内容

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業7億9283万3千円の増、および電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯)給付事業1635万4千円の増については、物価高騰の影響が大きい低所得者世帯を支援するため、住民税非課税世帯および住民税非課税世帯の水準まで家計が急変した世帯に対し、1世帯3万円を給付するものです。

【全員一致で原案可決】

討 論

しっかりと必要なところに支援が届く施策を要望し賛成(自民・無所属の会)

今回の自治会活動支援事業は自治会連合会總會において自治会への活動資金に関する支援の拡充や自治会で設置している街路灯の電気代補助を求める要望が、これまで以上

にあったという事は理解できませんでした。この事業は自治会連合会總會の開催前から検討していた内容のほずです。

自治会連合会で出た意見は、全ての自治会に該当する内容ではなく、半数以上の自治会がコロナ禍以前より予算に余剰があるというアンケート結果や「元氣な自治会応援給付金に関するアンケート調査」においても、半数は助成金を求めているわけではありません。今後は、しっかりと必要なところに支援が届く施策をお願いします。また、省エネ家電買い替え促進による支援事業においては、予算が足りなくなった場合には、補正を組んで、申請した市民全員が同じ支援を受けられる対応も考えていただくことを強く要望し、賛成します。

議員提出議案

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11パ

1セント増加、児童生徒数は約14・3パーセント増加、特別支援学級は1・6倍に増加、児童生徒数は2・1倍に増加しています。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2・6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になってい

助などの学校における日常生活活動の介助や発達障がいのある児童生徒への学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置を支援すること。

このような状況に適切に対応するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠です。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要で

2 保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置を支援すること。

よって、政府におかれましては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもが増加や、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、下記の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じること

3 医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家の必要に応じた適切な配置を支援すること。

1 障がいのある児童生徒への食事、排泄、教室移動の補

4 各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化を支援すること。

記

5 GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支

援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置を支援すること。

6 特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87・2パーセントとなっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得を支援すること。併せて、特別免許状の取得についても強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。令和5年6月19日 春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様

【全員一致で原案可決】
子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しと保育士等の処遇改善を求める意見書

コロナ禍で保育施設の重要

性は広く社会に認識されるようになりましたが、その一方で、度重なる保育施設での事件事故が多発しており、子どもを預ける保護者の中では、保育の安全性を不安視する声が多くなっています。子ども

遇改善が必要と考えます。また、昨今多発している乳幼児への事件事故を受け、子ども

保育士配置基準は不十分であり、子どもの命を守るためにも保育士の配置基準の見直しと保育士等の処遇改善が急務とな

よって、国におかれましては、こども家庭庁の創設を契機とした、子ども政策の強化

保育士配置基準全体は55年前、特に4歳以上児の配置基準（子ども30人に保育士1人）は74年前から変わっていません。この間、幼保一元化や保育所保育指針の改定により、

1 子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しを行い、保育士増員を図ること。

「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が示されました。そのため、保育の在り方は、より一層教育的な要素

2 公定価格を引き上げ、保育士等の処遇改善を図ること。

要となり、保育士に求められる業務負担が増加しています。厚生労働省の調査によると、保育士の資格を有している者の約3分の2は、現在、保育

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。令和5年6月19日 春日部市議会

士として働いておらず、その理由として給与の安さが主要因であることから、公定価格を引き上げ、保育士等の処

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
内閣官房長官 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様
内閣府特命担当大臣（少子対策） 様

6月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	自 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か へ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第45号	専決処分の承認を求める(税条例の一部改正)(総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	専決処分の承認を求める(都市計画税条例の一部改正)(総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	専決処分の承認を求める(国民健康保険税条例の一部改正)(厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	専決処分の承認を求める(令和5年度一般会計補正予算(第2号))(総務・厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	印鑑条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	税条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第51号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	火災予防条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	桜川小学校体育館外壁等耐震対策工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	粕壁小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	豊春小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	幸松小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	財産の取得(庄和消防署救助工作車Ⅱ型・救助用資機材)(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	財産の取得(春日部消防署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材)(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	令和5年度一般会計補正予算(第3号)(総務・厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	令和5年度一般会計補正予算(第4号)(総務・厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	監査委員の選任につき同意を求める(水沼 日出夫 氏)(付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○

請願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請願名 ()は付託委員会名	審議結果	自 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か へ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
請願第2号	酷暑から市民の命を守る対策の拡充を求める請願(総務・厚生福祉)	不採択	×	×	×	○	×	×	○ ¹ × ²
請願第3号	所得税法第56条廃止を求める意見書を国に提出することを求める請願(総務)	不採択	×	×	×	○	×	○	○ ² × ¹

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	自 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か へ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議第10号議案	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第11号議案	薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第12号議案	子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しと保育士等の処遇改善を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第13号議案	インボイス制度の中止を求める意見書(付託省略)	否決	×	×	×	○	×	×	○ ¹ × ²
議第14号議案	健康保険証を廃止しないことを求める意見書(付託省略)	否決	×	×	×	○	×	×	○ ¹ × ²
議第15号議案	リプロダクティブ・ヘルス/ライツを保障する法整備を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

新たな正・副議長が 決まりました

6月定例会において、議長、副議長が辞職したことに伴い、選挙の結果、議長に荒木議員、副議長に吉田議員が選出されました。また、委員会委員等においても一部変更がありました。

正・副議長の就任のあいさつ



市議会議長

荒木 洋美



市議会副議長

吉田 稔

市民の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

このたび、令和5年6月春日部市議会定例会におきまして、皆さま方の信任を賜り、議長・副議長に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。

私たちの生活に多大な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症も2類相当から5類へと移行し、市民の皆さまもかつての日常生活を徐々に取り戻していくものと思えます。

二元代表制の一翼を担う春日部市議会といたしましても、行政への監視機能を果たし、公正・公平な議会運営に努めるとともに、市民の皆さまの負託に応えるため、市政の充実と発展、住民福祉の向上に向けて、誠心誠意取り組む所存です。

結びに、市民の皆さまにおかれましては、今後とも、春日部市議会へのより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

議会 人事

今定例会において、議事の一部が次のとおり、変更になりました。

総務委員会

- (新) 伊藤 一洋
- (旧) 石川 友和

厚生福祉委員会

- (新) 荒木 洋美
- (旧) 木村 圭一

建設委員会

- (新) 木村 圭一
- (旧) 荒木 洋美

教育環境委員会

- (新) 石川 友和
- (旧) 伊藤 一洋

議会運営委員会

- (新) 永田 飛鳳
- (新) 阿部 雅一
- (新) 木村 圭一
- (旧) 水沼 日出夫
- (旧) 吉田 稔
- (旧) 荒木 洋美

議会改革検討特別委員会

- (新) 山口 剛一
- (新) 鬼丸 裕史
- (新) 小久保 博史

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

- (新) 木村 圭一
- (旧) 荒木 洋美

中心市街地まちづくり検討特別委員会

- (新) 山口 剛一
- (新) 木村 圭一
- (旧) 水沼 日出夫
- (旧) 荒木 洋美

広報広聴委員会

- (新) 山口 剛一
- (旧) 榛野 博

図書室運営委員会

- (新) 山口 剛一
- (旧) 榛野 博

埼玉斎場組合議会議員

- (新) 河井 美久
- (新) 木村 圭一
- (旧) 吉田 稔
- (旧) 荒木 洋美

埼玉県都市ポータル企業団議会議員

- (新) 荒木 洋美
- (旧) 鬼丸 裕史

江戸川水防事務組合議会議員

- (新) 木村 圭一
- (旧) 荒木 洋美

監 査 委 員

(新) 水 沼 日出夫
(旧) 河 井 美 久

国民健康保険運営協議会委員

(新) 鬼 丸 裕 史
(新) 河 井 美 久
(旧) 榛 野 博
(旧) 吉 田 稔

民生委員推薦会委員

(新) 永 田 飛 鳳
(旧) 水 沼 日出夫

都市計画審議会委員

(新) 鬼 丸 裕 史
(旧) 榛 野 博

空家等対策協議会委員

(新) 山 崎 進
(旧) 山 口 剛 一

議席番号の変更

今定例会において、次のとおり議席番号の変更がありました。

○河井 美久 議員
1番 ↓ 27番

○榛野 博 議員
8番 ↓ 1番

○小久保博史 議員
27番 ↓ 26番

委 員 会 の 構 成

名 称		氏 名 (◎は委員長、○は副委員長)				
常 任 委 員 会	総 務 委 員	◎山崎 進 伊藤 一洋	○鈴木 一利 中村 貴彰	今尾 安德 鬼丸 裕史	平沢 一博 (欠員1)	
	厚 生 福 祉 委 員	◎金子 進 並木 敏恵	○阿部 雅一 大里 昇	古沢 耕作 吉田 稔	会田 吉幸 荒木 洋美	
	建 設 委 員	◎木村 圭一 水沼日出夫	○永田 飛鳳 奥沢 裕介	酒谷 和秀 藤原 智子	木下三枝子	
	教 育 環 境 委 員	◎小久保博史 石川 友和	○山口 剛一 河井 美久	榛野 博 栗原 信司	大野とし子	
議会運営委員会委員		◎石川 友和 阿部 雅一	○小久保博史 山崎 進	永田 飛鳳 木村 圭一	並木 敏恵 栗原 信司	
議会改革検討特別委員会委員		◎金子 進 平沢 一博 鬼丸 裕史	○小久保博史 阿部 雅一	大野とし子 中村 貴彰	山口 剛一 鈴木 一利	
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会委員		◎小久保博史 石川 友和 栗原 信司	○山口 剛一 奥沢 裕介	永田 飛鳳 大里 昇	並木 敏恵 木村 圭一	
中心市街地まちづくり検討特別委員会委員		◎山崎 進 山口 剛一 大里 昇	○木村 圭一 伊藤 一洋	永田 飛鳳 奥沢 裕介	今尾 安德 藤原 智子	
地域拠点整備検討特別委員会委員		◎栗原 信司 平沢 一博 金子 進	○石川 友和 伊藤 一洋	木下三枝子 阿部 雅一	会田 吉幸 鈴木 一利	
広報広聴委員会委員		◎山口 剛一 阿部 雅一	○木下三枝子 奥沢 裕介	会田 吉幸 中村 貴彰	平沢 一博 大里 昇	
図書室運営委員会委員		◎山口 剛一 阿部 雅一	○木下三枝子 奥沢 裕介	会田 吉幸 中村 貴彰	平沢 一博 大里 昇	

議会選出各種議会議員・委員会等委員

名称	氏名			
埼玉葛斎場組合議会議員	永田 飛鳳 河井 美久	今尾 安德 木村 圭一	中村 貴彰	金子 進
埼玉県都市 水企業団議会議員	荒木 洋美			
利根川栗橋流域水防 事務組合議会議員	会田 吉幸	奥沢 裕介		
江戸川水防事務 組合議会議員	山口 剛一	伊藤 一洋	木村 圭一	(藤枝 哲也)※
監査委員	水沼日出夫			
市立医療センター 運営委員会委員	会田 吉幸 伊藤 一洋	永田 飛鳳 奥沢 裕介	並木 敏恵 鈴木 一利	石川 友和 藤原 智子
国民健康保険 運営協議会委員	大野とし子 栗原 信司	鬼丸 裕史	山崎 進	河井 美久
民生委員推薦会委員	永田 飛鳳	藤原 智子		
都市計画審議会委員	木下三枝子	阿部 雅一	鈴木 一利	鬼丸 裕史
空家等対策協議会委員	山崎 進	(8月17日まで 山口 剛一)		

※ 議員以外から選出

- 4月20日
▽議会改革検討特別委員会
・議会報告会について
- 5月22日
▽議会運営委員会
・令和5年6月定例会の運営について

閉会中の委員会活動

月日	主な日程
5/26	開会、議会人事、議案の上程・説明 追加議案の上程・説明・質疑・討論・採決
6/2	議案に対する質疑、常任委員会、議案第60号に対する討論・採決 常任委員会
6	一般質問
8	一般質問
12	一般質問
13	一般質問
15	一般質問
19	委員長報告、議案および請願に対する討論・採決、閉会

- 5月19日
・デジタル化とペーパーレス化について
- 5月19日
・議会報告会について
- ・本会議における手話通訳について
- ・議会中継における字幕付与について
- ・春日部市議会傍聴規則の一部改正について
- ▽新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
4月28日
・新型コロナウイルス5類引き下げ後の市の対応などについて
- ・令和5年6月定例会の対応内容について
- ▽地域拠点整備検討特別委員会
5月17日
・地域拠点整備等の所管事務調査について
- ▽広報広聴委員会
6月26日
・議会だより第72号について
- 6月30日
・議会だより第72号について
- ▽図書室運営委員会
6月26日
・令和5年度購入図書の申し込みについて
- ・議会図書室の廃棄する図書について

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 荒木洋美議長は職責上（議事整理権）、監査委員の水沼日出夫議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に25人が登壇

高齢者福祉 （敬老会について）



山崎 進
議員



春日部市は、敬老の日に近い土曜日に75歳以上の高齢者を招待して、敬老会が開催されていますが、敬老会について以下伺います。①参加率が約13%であることを、どう考えているか②今後の敬老会の事業を、どう考えているか③敬老会の名称を変えたらと思うが、どう考えているか④定年退職が60歳から65歳になるが、敬老会招待者の年齢についてはどう考えているか。

○福祉部長
①参加率が上がらない理由は、令和元年度に行ったアンケートにおいて、興味が無い38%、会場まで時間がかかる17%、病気やけがで外出できなかった12・9%、以前参加したが面白くなかった9・3%、このような意見があります。
②より多くの対象者の皆さまをお祝いさせていただくために、共催の社会福祉協議会と協議し、検討していきます。

○市長
③事業の目的の中で長寿を祝うとしており、そして祝福する気持ちを込めて、今年度からは名称を「長寿を祝う会」と変更し、実施します。

④草加市では昨年度から対象年齢を80歳以上に引き上げて実施しており、本市においても対象年齢を引き上げる時期にきていると認識しています。検討の結果、今年度から対象年齢を80歳以上に引き上げ、実施したいと考えています。

このほか
○市政運営について
○コミュニティについて

新型コロナウイルス 感染症5類移行後の 状況について



小久保博史
議員



令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から季節性インフルエンザと同様「5類」に分類されたことから、約1カ月が経過しました。まちなかでは、まだマスクを着用している姿が多く見受けられますが、5類移行

後は、私たちの気持ちにも変化が生まれ、私たちの生活が日常に戻る大きな一歩を踏み出したものと感じています。

○健康保険部長
そこで、私たち市民の生活に大きく関わる事柄の一つに医療費の自己負担があります。発熱などの症状があり、外来を受診、そしてコロナ陽性となった場合は、一般的にどれくらい自己負担があるのか。また、入院となった場合の入院費について伺います。

外来受診時の自己負担については、一般的な診療、陽性判明前の検査、解熱剤等の処方において、1割負担の方では1240円から1390円程度、3割負担の方では3710円から4170円程度の自己負担が発生するものです。
入院医療費の自己負担については、基本的には、他の疾病と同様、医療費、食事代の自己負担が生じますが、急激な負担増を避けるため、令和5年9月末まで高額療養費制度の自己負担限度額から原則2万円を減額する措置が講じられます。
このほか
○庄和地区の観光振興について

住宅に関する 助成制度について



伊藤 一洋
議員



空き家リノベーションまちづくり事業については、より効果的な制度にするため、現在、空き家の解体補助制度の導入も含め、全体的な制度の見直しを検討しています。

また、住宅リフォーム助成事業については、導入に向けて制度設計を行っています。

そして、結婚新生活支援事業については、対象年齢や所得要件について、国の補助要件との整合性を図り、今年度から運用を開始しているとのことですが、現在、人口減少、少子高齢化が進む本市において、現状の制度と住宅リフォーム補助制度を併せて充実させることは、重要な施策と考えられます。若い子育て世帯に本市に住んでもらえるよう、早期の実現を強く要望するとともに、それらの課題解決に向けた今後の取り組みについて伺います。

○都市整備部長

空き家リノベーションまちづくり事業については、より効果的に利用しやすい制度となるよう全体的な制度の見直しを行い、空き家の解体補助も含め、新たな空き家対策助成制度を実施していきたいと考えています。

また、住宅リフォーム助成事業については、市民要望も多く、議会においても、これまで請願が2度採択されていることなどを踏まえて、早期に事業を実施していきたいと考えています。

このほか

○奨学金について



結婚新生活支援事業 (イメージ)

物価高騰、教育格差 拡大を踏まえ、 給食費の無償化を



古沢 耕作
議員



急激な物価高が続く中、6月には約3600品目の食品が値上げされ、電気代も東京電力管内でさらに月々平均約900円アップしました。そうした中、特に子育て世帯の家計が大変圧迫され、収入による教育格差も広がっていることを踏まえてお聞きします。

まず、本市の学校給食費支援について伺います。また本来、義務教育である小・中学校は全て無償であるべきですが、実際には、保護者は制服代や教材費、中学校の部活動費など、さまざまな費用を負担しています。せめて給食費については無償化すべきです。財源の問題はありますが、まずは小学校あるいは中学校から無償化するなど、段階的な実施は十分可能と考えます。

岩谷市長は以前、給食費の無償化を選挙公約に掲げていましたが、現在の考えを伺います。

○学務指導担当部長

低所得世帯など、真に支援が必要な就学援助世帯への支給をはじめ、子育てに係る経済的負担の大きい多子世帯への助成制度を実施しています。また、国の交付金を活用し、令和5年度は物価高騰分支援策に加え、学校給食費負担軽減策を実施する予定です。

○市長

持続可能な財源を確保し、給食費無償化を段階的に目指していきたいと考えています。

このほか

○コロナ禍移行期における心と体の健康支援

庄和高齢者憩いの家の 機能の充実を



大野とし子
議員



庄和高齢者憩いの家が正風館談話室に移転する計画が提案されました。理由は、西金野井第二地区画整理の保留地になることと老朽化により、建て替えの計画もあり、正風館の大規模改修に合わせ、移転を考えたとのことですが、憩いの家は高齢者の皆さま

が憩い、交流する場です。移転に伴い、現在の機能を一層充実できることが大切と考えます。そのため、以下の点について、市の考えを伺います。

- ①現在の取り組みを継続し、一層の充実を図ること
- ②高齢者が分かりやすいように受付は別にすること
- ③高齢者への配慮ができるように職員を増員すること
- ④正風館までの移動手段を確保すること。

また、市長はこの間、地域のコミュニティの充実を訴えてきました。高齢者憩いの家の移転に際し、利便性の向上が重要と考えますが、市長の考えを伺います。

○福祉部長

活動については、現在同様に実施し、受付は利用者の分かりやすさを第一に考えます。職員の増員は、必要な人数を見極め、移動手段については、ニーズを把握してまいります。

○市長

高齢化社会を見据え、高齢者が利用しやすい施設の整備を目指してまいります。

このほか

○庄和総合支所に子育て世代包括支援センターの設置を

○高齢者の補聴器購入の補助を

自転車用ヘルメットについて



藤原 智子
議員

道路交通法の改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となりました。警察庁交通局によると、平成30年から令和4年までで、自転車乗車中に交通事故で亡くなった方の約6割が頭部に致命傷を負っています。また、ヘルメット未着用者の致死率は着用者に比べて2・1倍高くなっています。

しかし、自転車利用者を見ていると、ヘルメット着用者はまだ少ない印象です。未着用でも罰則がないことから制度の浸透が課題になりそうです。市民の皆さまの安心・安全のために、また、購入促進のために費用を補助する考えはあるか伺います。

○市長
自転車乗車用ヘルメットの着用は、事故による頭部への被害を軽減する効果があることから努力義務化されたことと認識をしており、現在各交

通団体と連携し、啓発活動を行っているところです。

ヘルメット購入補助については、埼玉県が本年4月7日時点で調査した資料によると、県内において購入補助を行っている自治体は40市中5市となつていくところと見えています。引き続き、県内市の補助制度の利用状況、また、市内の自転車利用の状況を踏まえて、購入補助の必要性を見極めていきたいと思ひます。

このほか

○読み聞かせ運動について
○保育施設での紙おむつについて

障がい者の暮らしを守るための施策



木下三枝子
議員

本市の人口規模で障がい者入所施設がないことについて、自立支援協議会からは状況が約20年進んでいないことへの指摘を受けています。

また、暮らしの場としてのグループホームにおける重度の利用者の受け入れ態勢、利用者の特性に合わせた対応

については事業者からの協力が必要で、課題があります。当事者の方々は、誰もが地域で自分らしく生きられるように、暮らしの場を守ってほしいと切実に願っており、市として十分な運営費、人件費などの補助を行い、国や県に働きかけを強めていただきたいと期待しています。この切実な声を早急に市政に生かしてほしいとお願ひします。

誰もが地域で生活できるように社会を変えていき、受け入れる地域づくりは大変大切なことです。期待に応えるために、市長のこれからの取り組みへの考えを伺います。

○市長
グループホームの充実については、共生社会の実現に向けて、障がいのある方の居住の場の確保として大変重要であると認識しています。そのため、相談をいただいた事業者に対しては、埼玉県への認可申請に関わる助言、指導、本市で施設を建設する際の法的助言など、グループホーム開設に向けた支援に今後も努めていきたいと思ひます。

このほか
○市民アートを生かす美術館の設置を

豊春駅周辺の活性化について



中村 貴彰
議員

今回は、豊春駅の商店街に特化して伺います。今、商店街は、空き店舗の増加、店主の高齢化、後継者不足など、さまざまな課題に直面しています。あくまで商店街が主体とはなりますが、春日部市との協力があつての活性化です。市の執行部の皆さまにおいては、春日部市がいよいよ変わっていくのだという気概の下で、ここは商店街と行政がぐっと距離を縮めて地元住民と交流、そして、意見交換会と進めていただきたいと思ひます。毎日頑張る商店街の皆さまや、支えてくださる方々のために、いつの日か豊春商店街でもプロジェクト事業を行っていただきたいと思ひます。そこで、春日部市として豊春商店街の現状についての認識を伺います。

このほか

○今後の農業について
○投票率向上策について
○带状疱疹ワクチンについて

○環境経済部長
豊春商店街連合会については、



豊春駅周辺の商店街の様子

学校生活全般について



石川 友和
議員

春日部市もSDGs未来都市です。SDGsの中にはジェンダー平等を実現しようという目標があります。中学校の制服においても、男子は学ラン、女子はセーラー服やスカートみたいな固定概念も見直す時期がとっくに来ていると思います。

そこで、以下伺います。
①春日部市の公立中学校、義務教育学校での制服選択制の現状は②豊春中が制服の見直しの検討に入った経緯は③埼玉県の県立高校は今年度から一斉に制服選択制となったが、それに対する春日部市の認識は④制服選択制の春日部市として今後の対応は。

○学務指導担当部長
①葛飾中学校では、女子はブレザーに、スカートかスラックスを選べるようにしています。その他11校では制服選択制の検討を始めている、あるいは検討予定となっています。

②性の多様性や、暑さ・寒さへの対応、制服の機能性を考慮する必要があることや、生徒からの声があったことから見直しを検討することとなったものです。
③性の多様性や気候などへの対応として、現代のニーズに合った取り組みであると捉えています。
④制服選択制の検討に当たっては、新たな制服を制定する現状の制服にスラックスを追加するなど、児童生徒、保護者などの声を聞き、理解を得ながら、慎重に検討していく必要があると考えています。



制服選択制 (イメージ)

本市における 非正規職員の 雇用状況について



大里 昇
議員

総務省によると、全国の自治体で働く非正規職員の中には、保育士や相談員など、経験と知識が問われる職も多く、正規職員の減少が続く自治体を支えているとのこと。

契約は単年度で、改めて採用公募をクリアしなければ雇用が継続されない原則があり、短期的な人材入れ替えは行政サービスの低下を招き、職員を精神的に傷つけてはいないかとも思います。職場のブラック化が進み、公募でも人材が集まらない自治体もあるとのこと。

そこで、本市における非正規職員の任用制度と雇用人数の推移、また、どのような業務に従事しているのか、今年度も含め直近3カ年について伺います。

○総務部長
非常勤職員の任用制度について、勤務時間が正規職員と同様のフルタイム、正規職員より短いパートタイム会計年度任用職員があります。また、職員数の推移については、令和3年度、フル225人、パート327人、令和4年度、フル234人、パート342人、令和5年度、フル242人、パート346人です。
会計年度任用職員の業務については、上司の命を受け、補助的な業務に従事しているものです。
このほか
○こども家庭庁の発足に伴う本市の取り組みについて
○市民が喜ぶようなサービスの取り組みについて

罹災者支援の 拡充について



木村 圭一
議員

災害や火災などによって住む場所を失った方にとって、被災後の住居を確保することは深刻な課題です。こうした時だからこそ行政が寄り添ってあげるべきではないかと考えます。県や市によって住居確保に関する支援に格差があるようだと考えさせられます。

そこで、本市が所有する市営住宅などを、一時的に費用負担なく借用できるような環境づくりをしておくことが大切ではないかと思いますが、本市が管理する市営住宅などの一室を罹災された方専用確保しておくなどの対応は取れないものなのでしょうか。
また、罹災支援に対する財政基盤をしっかりと持つておくために、被災された方を支援するための基金みたいなものを設立できないでしょうか。
○都市整備部長
罹災された方専用確保することは、市営住宅に通年を通して空き部屋があること、また、県営住宅も空き部屋を使用できることから、現状の対応で可能と考えています。

○福祉部長
基金の設立は、被災者の生活再建や支援の一助になるものと認識しています。全国で見ますと、災害対策本部を設置するなど、大きな災害が発生した際に活用される基金で、目的が異なることから、他市の動向を注視していきます。
このほか
○EV公用車の普及とEV自動車の利活用について
○防災アプリについて

高齢化社会に対する 市の取り組みは



河井 美久
議員

現在、著しく物価は上昇している反面、年金は下がり続け、仕事をしなければ生活できない高齢者の方が増えていきます。また、特に病気を患っている単身世帯の方や高齢者世帯の方々は、ますます生活する上で苦しい状況です。

第1次ベビーブームに生まれた団塊世代の方々が75歳以上の後期高齢者になる2025年には、国民の約3割が65歳以上となる超高齢化社会が到来すると予測されています。そこで、今後さらに高齢化が進む社会においても、高齢者が生きがいをもって生活ができる対策について、市の考えを伺います。

○福祉部長

本市の対策については、健康・生きがいづくり対策事業として、高齢者自らが健康維持・増進を図るため、ストレッチやリズムダンスなどの健康に関する講習会を開催して

います。また、高齢者に学習の機会を提供し、心身の健康を培い、併せて社会参加による生きがいを高めるため、ふれあい大学・大学院を実施しています。

令和4年度からは、高齢者の方が、より早く情報を受け取る機会を増やすため、「スマートフォン活用講座」を実施しています。

今後、さらに高齢化が進む社会であることから、多くの高齢者が生きがいを持って活躍できる環境づくりや心豊かな生活ができるよう対策を図っていきたくと考えています。

内牧地区公民館の 駐車場について



金子 進
議員

内牧地区公民館の駐車場については、令和4年度末に新たに完成しました。新しい駐車場は、以前の駐車場と比べて駐車台数がだいぶ少なくなっていると思います。総会などのイベントがあると、すぐに満車になってしまいます。また、最近の異常気象によ

る大雨の被害が心配されています。高台にある内牧地区公民館は避難所として指定され、災害が発生した場合に、避難される人が大変多くいると思います。防災の観点からの安心安全のためにも、ある程度の駐車場の確保が必要であると思います。

そこで、新しい駐車場の整備経過と駐車台数、また、駐車場増設の考えを伺います。

○社会教育部長

駐車場の整備経過は、これまでの駐車場用地を返還後、旧県道を挟んだ内牧小学校の正門前の民間駐車場および内牧小学校の駐車場の一部を借用し、暫定的に公民館の駐車場として利用していました。

駐車台数は、令和5年3月に、公民館から北西に約50メートルの場所に、新たに21台の駐車場を全面的に供用開始したところです。併せて、多くの方の来館が見込まれる場合には、臨時的に共栄大学のグラウンド駐車場の利用を引き続きお願いしています。駐車場の増設は、今後研究していきたいと考えています。

このほか

○環境センターの課題について

北春日部駅周辺地区 土地区画整理事業の 進展に伴って



阿部 雅一
議員

北春日部駅周辺地区土地区画整理事業については、地域住民の皆さまをはじめ、私も大変待ち望んでいます。当区画整理事業は、北春日部駅周辺のみならず、春日部市全体

のまちづくりとしての大事業であり、私の自宅の目の前でもあることから、毎回一般質問で取り上げさせていただき、リアルタイムの新鮮な情報をお伺いしています。

これから現実に工事が動き出し、換地の計画も進んでいくのに伴って、区画整理組合員の皆さまはもとより、周辺住民の皆さまの本事業に対する問い合わせや心配事も、ますます増えていくことが予想されます。

本市として、それらに対してどのような対応を考えているのかお伺いします。

○都市整備部長

本事業における問い合わせなどの対応ですが、土地区画

整理組合においては、梅田土地区画整理記念館の隣接地に組合の事務所が完成したところです。この事務所には、事務代行者である昭和株式会社の方が常駐していますので、問い合わせについては、この事務所で対応していきます。

また、本市としても、周辺地域の方から連絡を受けた際には、昭和株式会社と情報を共有し、連携して取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○内牧公園について

○新本庁舎移転について

○動物愛護管理行政について



完成した区画整理組合事務所

学校図書館について



平沢 一博
議員

学校図書館は全ての小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校に置かなければならないものであり、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を有しており、本来は、学校教育の中でも非常に重要な位置付けを与えられている設備です。そこで、以下伺います。

①本市における学校図書館の現状について。

②教職員の負担軽減の一助となる学校図書館支援員は、学校図書館の運営を支え、学校図書館を利用した活動に欠かすことができない人材であり、今後さらに能力の向上や、配置人数の充実を図る必要があると考えるが本市の見解は。

○学校教育部長

①小・中学校、義務教育学校の学校図書館の図書整備率において、国は学校規模に応じた学校図書館図書標準を定め

100%達成を目標としています。本市の達成状況は、令和4年度の実績で、江戸川小中学校を含む小学校が118・6%、江戸川小中学校を含む中学校が110・6%となっております。

②司書の資格を有する職員による学校図書館支援員への研修や相談により、専門的な知識、技能の向上を図るとともに、各学校の司書教諭と連携し、学校図書館を活用した教育活動を支援していきます。

このほか
○学力不振の生徒への対応について



学校図書館 (イメージ)

「子育てするなら春日部」と
言える保育の充実を



並木 敏恵
議員

安心して子どもを産み、育てられる社会「子育てするなら春日部」と言えるまちをつくることで、人口減少に歯止めをかけ、まちに活気を取り戻すことができます。

今年の年度当初、保育所待機児童は何人か伺いたい。また、待機児童をなくす見通しはどうか。第3保育所は閉鎖の予定だが、公立保育所の新増設こそ必要と思うが、市の見解は。保育士不足のため、定員通りの受け入れができない保育所があるが、市の対策はあるか伺いたい。

○こども未来部長

4月の待機児童は1歳児11人、2歳児2人の13人です。待機児童解消については、既存の幼稚園に小規模保育施設併設などを促すとともに、民間保育園の誘致に努めます。公立保育所は築50年以上経過している施設が多く、「建て替え」を優先して検討してい

きます。保育士不足は、全国的にも問題になっていきます。近年では、発達の遅れなどにより、支援が必要な児童が増加傾向で、ニーズも多様化し、安全な保育を提供するために、国の基準よりも多くの保育士を配置する必要があります。他市の事例を参考に保育環境の充実に努めていきます。

このほか
○放課後児童クラブは指定管理をやめて直営に
○市民が主人公のまちへ、市民参加を促進する仕組みづくり

「米Cityかすかべ」
かすかべブランドの
実現に向けて



吉田 稔
議員

昨年から立ち上がった、南彩農協・埼玉みずほ農協・春日部商工会議所・庄和商工会・春日部市観光協会・川上製麺所・みたけ食品工業の7事業者での取り組みである「米Cityかすかべ」。

「生産者から売り手まで」のオールスターズでの取り組み

みとなっており、当初より非常に注目していましたが、以下伺います。

①昨年度の実績について
②今年度の取り組みについて
○環境経済部次長

令和4年度については、関係機関が連携し、米粉適性米の栽培、微粉末の製粉、米粉の製麺など、さまざまな技術開発、商品開発などの実証実験を行ってきたところです。

令和5年度については、パンやお菓子などに適した品種とされる、笑みたわわの実証実験に着手したところです。

また、令和4年度の課題を踏まえ、引き続き、米粉に適した品種とされる、亜細亜のかおりの田植えも行ったところとです。

さらに、「親子で作ろう米粉ピザ」と題し、親子を対象とした地産地消料理教室や、飲食事業者などを対象に令和4年度産の亜細亜のかおりの米粉を試作用として提供する事業の開催を予定しており、米粉の魅力を市民や事業者の皆さまに知っていただく取り組みを行っています。

このほか
○魅力あふれる江戸川小中学校について

南桜井駅南口からはなみずき通りまでの交差点の安全確保



会田 吉幸
議員

南桜井駅から300メートル程、南に向かった交差点は、交通量が非常に多く、見通しが悪いので、交通事故も発生しており、大変危険に感じます。また、横断歩道については、セブンイレブン米島店の交差点を利用してほしいとなると、70〜80メートル程度坂を下ってから上らなくてはならず、高齢者や自転車利用者、小さな子どもを連れた住民には、南桜井駅南口の交差点に横断歩道がないことは、非常に不便であり危険です。

この交差点の安全確保のため、横断歩道の設置および横断者注意喚起灯の設置を要望するとともに、この交差点について、市の認識と対応を伺います。

○市民生活部長

南桜井駅南口の市道1―112号線と市道9―4284号線の交差点については、横断歩道や信号機のない交差点

でありながら、交通量が多いことを把握しています。

そのため、交差点付近には、注意喚起のためにカラー舗装および道路区画線の塗布を行っております。また、自動車や歩行者への注意喚起などの看板を設置し、交通事故防止、安全確保に取り組んでいます。

横断者注意喚起灯の設置については、横断歩道の設置が必須となり、市に設置の要望があります。また、速やかに公安委員会に要望してまいります。

このほか

○南桜井駅周辺踏切の安全対策について

学校施設の今後について



永田 飛鳥
議員

箱物施設の中で教育施設は全体の約6割という大きな部分を占めています。公共施設

マネジメント基本計画の目標において、施設総量を約20%縮減するなどを推進していく上で、重要な施設であります。

また、近年の少子高齢化社会では、学校を利用するお子

さんの数が圧倒的に減ってきている状況であり、先日、各学校で行われた中学校の体育祭などでも、その現状が見える学校も少なくなかったのではないのでしょうか。このことから学校施設の見直しは課題であると考えられています。

豊春地区の各小・中学校のピーク時と現在の児童生徒数と、今後の予想を伺います。

○学務指導担当部長

豊春地区の小・中学校の児童生徒数合計が最大となったのは昭和61年度となります。

豊春小学校は昭和61年度1205人、令和5年度550人、立野小学校は昭和61年度1752人、令和5年度512人、宮川小学校は昭和61年度616人、令和5年度164人、豊春中学校は昭和61年度1174人、令和5年度400人、大増中学校は昭和61年度779人、令和5年度526人、令和5年度1905人です。

国全体の人口が減少傾向にあるという状況から、児童生徒数は今後も減少していくものと考えられます。

○都市計画道路について

鉄道高架事業について



奥沢 裕介
議員

東武線春日部駅は、明治32年に開業して以来、交通の要衝の地として、沿線地域の発展に寄与してきました。

しかし、戦後、強靱な道路網が張り巡らされるにつれ、中心市街地の人や車の移動、交流を分断し、まちづくりのさらなる発展を阻害している

東武鉄道の2路線ですが、今年2月に、春日部駅東口の仮駅舎が供用開始したことにより、課題解決への希望のともしびを照らしています。

今後の鉄道高架事業のスケジュールについて伺います。

○鉄道高架担当部長

今後の事業スケジュールについては、今年度は事業に必要な用地の取得を重点的に進めるとともに、東武伊勢崎線

上り線の仮ホームと仮線路の設置工事を進めていきます。続いて、東武伊勢崎線下り線、野田線の上下線の順に仮ホームと仮線路を東口側に寄

せる形で設置し、西口側に高架橋を建設するスペースを生み出します。その後、西口側から東武野田線の上下線、伊勢崎線下り線、上り線の順に高架橋の建設を進めていきます。

引き続き、埼玉県、東武鉄道と連携し、令和13年度の完成に向けて事業に取り組んでいきます。併せて、市としては、鉄道高架事業の効果を最大限発揮できるよう、まちづくりを進めていきます。

このほか

○幸松排水機場の維持管理について

○チャットGPTについて



高架後のイメージ図

春日橋の今後について



山口 剛一
議員

本市は令和3年5月に、埼玉事業Next川の再生「水辺deベンチャーチャレンジ」の事業登録を行いました。コロナ禍の影響もあり、協議会が開催できずに事業が進みませんでした。本年3月に「大落古利根川河川広場等利用調整協議会」が開催され、春日部駅東口の地域資源である新町橋から埼玉葛橋までの古利根川兩岸の利活用の検討が始まりました。私は5月23日の経済活動分科会に地元経済3団体を代表して参加させていただきましたが、その際に「春日橋」の重要性についての意見がありました。

そこで、本市における春日橋の変遷、長寿命化の考え方、今後について伺います。

○建設部長

春日橋は、大落古利根川に架かる橋梁で、昭和35年に建設されてから今年度で63年が経過しています。現在、古利

根川左岸側の八丁目地区から右岸側の粕壁東2丁目地区の方向に一方通行の交通規制がされています。

長寿命化については、適正に維持管理することが法令化され、市内全ての橋梁に対し、5年に1度の点検が義務付けられ、この点検結果に基づき順次長寿命化を図っています。次回の点検を令和7年度に予定しており、点検結果を踏まえ、適切に長寿命化を図っていきたくと考えています。

このほか
○本市の職場環境・働き方について



現在の春日橋の様子

マンション管理 適正化推進計画の 作成について



鈴木 一利
議員

現在、マンションの抱えている問題の一つに、高経年マンションの増加が見込まれていることがあります。今後、大規模修繕工事を実施していかないと外壁の剥落など、地域の居住環境にも大きな影響が生じてしまう恐れがあり、行政からのマンション管理組合などへの支援も必要な場合があります。

そこで、マンション管理適正化推進計画と認定制度の概要およびメリット、また、春日部市独自の認定基準を作成していくことで、より一層、マンションと地域の融合が図れるとも考えますが、本市の見解を伺います。

○都市整備部長

マンション管理計画認定制度は、適切な管理計画を有するマンションを自治体が認定するマンション管理適正化法に基づく制度です。メリットとしては、安心して住み続け

られるマンションかどうかの判断材料となることから、マンションの資産価値の向上が期待されるものです。また、一定の要件を満たした場合に固定資産税が減額となる特例措置が受けられるものです。市独自の認定基準については、計画と認定制度を策定した後、他の自治体の状況も勘案しながら検討していきたいと考えています。

このほか
○緊急通報システムの拡充について
○子どもの居場所づくりについて

南桜井駅周辺における 基本構想について



榎野 博
議員

南桜井駅周辺には、幾つかの広大で開発可能な土地があります。まちづくりで都市機能施設はバランスよく配置されることが必要であると考えます。そこで、以下伺います。①本市は地域形成を民間に委ねることなく、市が具体的に事業計画を考えているの

か②開発行為は地域の理解が必要ですが、地域住民と開発事業者との合意形成はどのように図るのか。また、合意形成がうまくいかなかった場合はどうするのか③開発行為において、先住者と新規参入者が安心安全な生活を送るために市長はどのような考えがあるのか。

○都市整備部長

①立地適正化計画において、具体的な区域や施策について定めています。南桜井駅周辺は都市機能誘導区域に位置付け、医療・福祉・商業・子育てなど都市機能の増進に寄与する誘導施設を集約する計画となっています。②春日部市開発事業の手續及び基準に関する条例を制定し、近隣住民と開発事業者との合意形成を図ることで、紛争の防止に努めています。また、条例においても自主的に紛争が解決しない場合は、あつせんや調整の仕組みを設けています。

○市長

③本市としては、条例に基づき、周辺住民の方々の意向にに応じて、あつせんや調整を行うことにより、紛争解決に向けて取り組んでいきたいと考えています。

市立医療センターの運営について



鬼丸 裕史
議員

市立医療センターは、「地域がん診療連携拠点病院」として、数々の最新鋭の高精度医療機器を整備し、医師や看護師などの医療スタッフの人員確保も順調に行っており、新病院誕生以来、黒字決算を維持しています。今後は「紹介受診重点医療機関」になる予定であり、「地域周産期母子医療センター」の認定も目指す市立医療センターの今後の方向性について伺います。

○病院事業管理者

当センターは誕生を契機に、施設や医療機器など機能面の充実や職員の意識の高揚を図り、丁寧で良質、安全な医療の提供に取り組み、着実に運営実績を上げてきました。今年度は、持続可能な地域医療提供体制の確保を目的とした「経営強化プラン」の策定を予定しています。このプランには、公立病院として担うべき役割を継承しつつ、デジタ

ル化への対応や地域医療連携のさらなる強化などの新たな視点を加え、今後の経営指標に係る数値目標や施設の大規模修繕計画などをしっかりと位置付けていきます。

今後も、医療機器などの整備を計画的に行うとともに、医療スタッフをさらに充実させ、公立病院としての地域医療連携の一層の強化を図りながら、市民の命と健康を守る基幹病院としての役割をしっかりと担ってまいります。

このほか

○クレヨンしんちゃんの活躍について



栗原 信司
議員

青パトの運営方法について

青パトに関しては、2006年3月に取り上げました。その時、200台を超える公用車が市内を走り回ることから、これに青色回転灯をつけることは防犯活動に役立つのでは、と訴えました。その後2台、4台と増車していただき、現在では民間や自治会、

ボランティア団体のご協力をいただき運営されています。最近、町会長さんから相談がありました。青パトを運転するには講習を受ける必要があるにもかかわらず、1年交代の町会役員が多いことから、せっかく講習を受けても、退会することで青パトから離れてしまうとのことでした。講習自体は無料で、短時間ではありますが何かもつたいない気がします。市として何か対策はないのでしょうか。

○市民生活部長

今後開催する青パト講習会において、活動の重要性や必要性を説明し、継続的な活動を依頼してまいります。また、講習会の回数を増やすことを検討するとともに、市広報紙やSNS、ホームページを活用し、青パト活動をはじめとした防犯ボランティアに対するご理解やご協力への啓発に取り組みしていきます。

このほか

- AYA世代のがん患者への在宅療養支援について
- Maasの導入について
- 今後の春日部のまちづくりのイメージについて
- 学校給食費以外の支払い方法の統一について

全国市議会議長会表彰

令和5年6月14日に開催された全国市議会議長会第99回定期総会において、次の方が表彰されました。

また、6月定例会の会期中に、表彰状ならびに記念品の伝達が行われました。

特別表彰【在職20年】

○並木 敏恵 議員



編集後記

新型コロナウイルスが本定例会前に、2類相当から5類に移行され、市内外で各種イベントが4年という長きにわたる自粛期間を耐えて再開され始めています。まちににぎわいが戻り、人々の笑顔が戻ってきたこと、厳しく苦しい自粛期間を耐えてこられた多くの方のご理解、ご協力のたまものでございます。人知れずのご尽力に議員一同、感謝申し上げます。

さて、本定例会で条例の改正や補正予算などの議案18件、請願2件のほか、議員提出議案6件が慎重に審議されました。中でも昨今の異常気象や線状降水帯による災害を軽減することや、高騰するエネルギー負担の軽減につながる「省エネ家電買い換え促進による生活者支援事業」を含めた補正予算が、全員一致で可決されました。

市民の皆さまの生活支援の一助になることを期待し、今後も皆さまの生活を守るべく市議会議員一同、精進してまいります。

広報広聴委員会

- | | |
|--------|-------|
| 委員長 | 山口 剛一 |
| 副委員長 | 木下三枝子 |
| 委員 | 会田 吉幸 |
| 委員 | 平沢 一博 |
| 委員 | 阿部 雅一 |
| 委員 | 奥沢 裕介 |
| 委員 | 中村 貴彰 |
| 委員 | 大里 昇 |
| オブザーバー | |
| 議長 | 荒木 洋美 |
| 副議長 | 吉田 稔 |

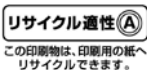
〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

Tel 048-736-1111 (代表)

内線3116



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。